第6回さっぽろ連携中枢都市圏関係首長会議

会 議 録

日 時：2023年10月30日（月） 午後3時30分開会
場 所：札幌パークホテル 1階 ザ・テラスルーム

1. 開 会

○司会（小角札幌市まちづくり政策局長） 定刻前ではございますが、本日出席予定の皆様がおそろいになりましたので、ただいまより第6回さっぽろ連携中枢都市圏関係首長会議を開催させていただきます。

本日は、ご多忙の中、ご臨席を賜りまして、誠にありがとうございます。

本日の進行を務めさせていただきます札幌市まちづくり政策局長の小角でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

本日の進め方でございますが、皆様のお手元にお配りをさせていただいております次第のとおり、札幌市より第2期さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン案についてご説明をさせていただきます、その後、皆様と闊達な意見交換を行わせていただければと考えております。

では、開会に当たり、札幌市長秋元克広よりご挨拶を申し上げます。

○秋元克広札幌市長 皆様、大変お忙しい中、ご出席をいただきまして、本当にありがとうございます。また、今日は北海道から菅原地域振興監にもご出席をいただきまして、ありがとうございます。そして、パートナー企業の皆様にもこの会議の場からご出席をいただきしておりますことに重ねて御礼申し上げる次第です。ありがとうございます。

さて、平成31年からさっぽろ連携中枢都市圏の取組を進めさせていただいております。5年が経過をしたところでございます。取組について計画を持って進めていくという関係で、5年ごとにこの計画を改定していくことになってはいますが、その節目になります。後ほどご説明させていただきますけれども、第2期の連携中枢都市圏の取組のビジョンについてご議論をいただきたいと思っております。

この5年間で共同の事業として新たに取り組んでまいりました事柄が幾つかございます。公立夜間中学の共同活用、あるいは、さっぽろ圏での人材育成・確保基金の造成、さらには、鳥獣対策等に関する取組などです。

さっぽろ圏の人口は約259万人でありまして、連携中枢都市圏は全国で38ございますけれども、その圏域の中で最も多い人口規模になっております。

こういったさっぽろ圏も人口減少局面に入ってきておりまして、様々な場面での人手不足、人手の確保の難しさが一つの大きな課題として出てきているところです。その一方、新たな次世代の半導体の製造拠点でありますラピダスの進出に伴って、半導体産業の関連産業の進出の話題も出てきておりますし、石狩をはじめとした再生可能エネルギーの活用、新たなGXの取組も、今後、この道央圏で進んでいくことになってこようかと思っておりますけれども、そういう様々な社会構造の変化や課題に順応していくための取組を第2期のビジョンとして進めていければと考えているところでございます。

デジタル技術の活用などによって人手不足の解消、改善にも取り組んでいかなければいけませんし、脱炭素に関し、北海道の持っているポテンシャルを最大限に生かし、ゼロカーボンと産業振興を併せて進めていくというような将来の可能性もあろうかと思っております。それらも含め、住み続けられる環境、投資される、そして、選ばれる地域づくりに

皆様方と一緒に取り組んでいければと考えてございますので、よろしくお願い申し上げます。

第2期のビジョンについては、後ほど事務局からご説明をさせていただきます。限られた時間ではありますけれども、忌憚のないご意見を賜り、よりよいものにしていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

本日は、ありがとうございます。

○司会（小角札幌市まちづくり政策局長） 続きまして、本日、オブザーバーとしてお越しただいております北海道の菅原地域振興監よりご挨拶を頂戴いたしたいと思っております。

どうぞよろしくお願いいたします。

○菅原裕之北海道総合政策部地域振興監 皆さん、こんにちは。道庁地域振興監の菅原でございます。

本日は、さっぽろ連携中枢都市圏関係首長会議にお招きいただきまして、お礼を申し上げますし、日頃から本日ご出席の皆様には道庁の様々な取組にご理解とご協力をいただいておりますことにこの場をお借りしてお礼を申し上げます。ありがとうございます。

皆様もご承知のとおり、本道は、全国を上回るスピードで人口減少、少子高齢化が進行しております。そうした中、住みたくなる、投資したくなる、選ばれるさっぽろ圏域を目指していくためには、このような広域連携による取組を進めていくことが大変重要でありまして、本道の人口の半分以上を占め、また、道内全体を牽引していくさっぽろ圏がこうした取組を進めておりますことに敬意を表したいと思っております。

また、全道でも、定住自立圏のほか、旭川市と関係8町によります旭川大雪圏域連携中枢都市圏など、多くの地域で広域連携による取組が進んできておりまして、北海道としても大変心強く思っているところです。

本日は、さっぽろ連携中枢都市圏の第2期ビジョンの策定に当たり、様々な課題に関する議論がされると聞いておりますので、私としてもしっかり勉強させていただきまして、こうした広域連携の取組が本道全体の活性化につながるように取組を進めてまいりたいと考えてございます。

結びになります。さっぽろ連携中枢都市圏の一層のご発展と本日ご出席の皆様のますますのご健勝、ご多幸を祈念させていただきます。挨拶とさせていただきます。

本日は、よろしくお願いいたします。

○司会（小角札幌市まちづくり政策局長） どうもありがとうございました。

それでは、配付資料の確認をさせていただきます。

皆様のお手元にお配りをさせていただいておりますのは、次第、出席者名簿、座席表、そして、資料1から資料7です。

本日のご出席者につきましては、大変恐縮ではございますが、配付させていただきました出席者名簿をもってご紹介に代えさせていただきます。たく存じます。

また、本日は、さっぽろ連携中枢都市圏「まちづくりパートナー協定」を締結し、連携事業に取り組んでいただいておりますまちづくりパートナー企業の皆様にも傍聴をいただいております。

どうぞよろしくお願いいたします。

2. 資料説明

○司会（小角札幌市まちづくり政策局長） それでは、次第の2の資料説明に移らせていただきたいと思います。

札幌市まちづくり政策局政策企画部長の加茂より、資料に沿って、第2期さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン案についてご説明をさせていただきます。

○加茂札幌市まちづくり政策局政策企画部長 札幌市まちづくり政策局政策企画部長の加茂でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、お配りをした資料について順にご説明をさせていただきます。

まず、右側に資料1とある資料をご覧ください。

まず初めに、本会議の目的についてご説明いたします。

資料1のさっぽろ連携中枢都市圏の推進体制に関する要綱をご覧ください。

本会議につきましては、第1条の末尾でございますとおり、さっぽろ圏の持続的な発展に寄与することを目的といたしまして、第2条に基づき、開催をしております。

続きまして、カラーの冊子の資料2の第2期さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン案をご覧ください。

有識者会議等のご議論を経まして、2024年度から2028年度までのさっぽろ連携中枢都市圏の取組をまとめたものとなります。

表紙を1枚おめくりいただきますと目次がありますが、第2期ビジョンの構成は、策定趣旨、圏域の概要、中長期的な将来像、SDGsの視点、計画の体系及び具体的取組、推進体制となっております。

中身が分厚くなっておりますので、資料3から資料6を用いてご説明をいたします。

それでは、資料3のA3判横の資料をご覧ください。

第2期ビジョン作成に当たりまして、圏域の最新の概況データを取りまとめているので、抜粋してご紹介をさせていただきます。

左上の1の人口の分野です。

(1)の圏域の人口推移と高齢化率ですが、圏域の人口は、2020年には260万人を超えておりましたが、2023年には259万人となっており、人口減少が始まっております。また、2020年時点で高齢化率は約29%となっておりまして、灰色の棒グラフを見ますと、高齢者は今後も増加する一方、青色の棒グラフで示す年少人口、オレンジ色の棒グラフで示す生産年齢人口は減少し続けることが見込まれております。

その下の(2)の圏域の転出入の状況についてですが、上のグラフが最新の2022年

中の動き、下のグラフが現ビジョンに掲載をしております2017年中の動きとなります。

2017年時点、2022年時点のいずれにおきましても、道外との関係において、20歳から29歳は、水色の棒グラフがマイナスを示しておりますとおり、転出超過となっております。一方、上の2022年時点では、30歳から44歳は、水色の棒グラフがプラスに転じておりますとおり、道外との関係において転入超過となっている状況です。

次に、右側に移りまして、(3)の自然増減・社会増減の推移です。

2012年以降、自然減を社会増が上回ることで人口増加を維持してまいりましたが、2020年以降については自然減が社会増を上回っており、人口増減はマイナスとなっております。

続きまして、2の産業構造の分野です。

(1)の民営事業所売上についてですが、圏域で約29兆円となり、北海道全体の約57%を占めております。

その下のグラフでございますが、(2)の圏域外収支はマイナス1,300億円となっており、圏域外から稼ぐ力が弱いということが分かります。特に、グラフの右側に位置しております化学、石油・石炭製品、食料品といった製造業が大きなマイナスを示しております。

2枚目をご覧ください。

左上の(3)の民営事業所数・従業者数の推移では、2012年から2021年にかけて、圏域内の民営事業所数は減少傾向ですが、従業者数は増加をしております。

その下にあります(4)の民営事業所産業別売上構成比の比較のグラフでは、左から四つ目の項目にある製造業について、青色の棒グラフが示す全国の値に比べ、オレンジ色の棒グラフが示す圏域の値が特に低い数値を示しております。

一番下の(5)の再生可能エネルギーのポテンシャルの表をご覧ください。

現ビジョンに掲載しております2018年3月時点の数値に比べ、2023年3月時点では、どの分野の再生可能エネルギーの導入量も増加していることが分かると思います。

右側に移りまして、3の観光・交流の分野ですが、(1)の観光入込客数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けまして、2020年度から2021年度は大きく落ち込んでおります。一方、2022年度は回復傾向にございまして、今後、さらなる観光客数の増加が期待できるものと考えております。

その下の4の医療・介護の分野です。

(1)の介護需要のグラフをご覧くださいと、要介護・要支援認定者数は増加をしております、今後、生産年齢人口が減少する推計であることを考慮しますと、医療・介護人材の需給ギャップが懸念されるところでございます。

一番下の(2)の圏域内の救急出動件数の推移のグラフですが、救急出動件数は増加傾向にあり、救急医療の適正利用の取組や救急搬送の効率化が必要となっております。

続きまして、3枚目にお移りください。

左上の5の都市機能の分野です。

都市機能の分野におきましては、(1)として主な公共交通機関の利用状況を表にしております。先ほどの観光客数と同様、こちらも新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けております。

その下の6の行政施設の分野におきましては、(1)の行政施設の建築年度別整備状況のグラフをご覧くださいますと、1970年から2000年にかけて建設された行政施設が多く、今後、更新時期を迎えることから、コスト増が懸念されるところです。

続きまして、資料4の第2期さっぽろ連携中枢都市圏ビジョンの圏域の中長期的な将来像をご覧ください。

左側にIとして圏域のSWOT分析を掲載しております。

第2期ビジョンにおける重点施策の設定に当たり、圏域の強み・弱み、そして、外部環境の機会・脅威を検討し、表のようにまとめたところです。

圏域の強みとしましては、圏域の女性比率が高いことや充実した都市機能を有していること、豊富な観光資源があることなど、七つの項目を挙げております。

その下の2の圏域の弱みとしましては、先ほどの概況データでもご説明をいたしましたとおり、20歳から29歳における道外流出が多いことや、製造業が少なく、圏域外収支がマイナスとなっているということなど、7項目を挙げております。

その下の外部環境の3の機会としましては、国の動向などを踏まえ、14項目を挙げております。

そして、その下の4の脅威としましては、人口減少による影響など、七つの項目を挙げております。

これらの強み・弱みと機会・脅威を掛け合わせまして、圏域として取り組むべき重点施策をまとめたのが右上のIIの第2期ビジョンにおける重点施策です。

第2期ビジョンにおきましては、産業、インフラ・行政サービス、暮らし・ひとの三つの視点において六つの重点施策を設定しました。

一つ目は、圏域の強みを活かし、新たな人や投資を呼び込む、二つ目は、圏域の経済を支える産業を支援する、三つ目は、高次の都市機能の集積を活用した取組を推進する、四つ目は、持続可能な行政サービスを提供する、五つ目は、暮らしの質を高め、住みやすい圏域をつくる、そして、六つ目は、圏域の将来を担う人材を育成・確保するというものです。

さらに、国の動きとしまして、2050年カーボンニュートラルや脱炭素社会の実現、2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減するといった目標が表明されております。これらの目標達成のためには、国と地方の協働・共創による取組が必要不可欠でして、さっぽろ連携中枢都市圏においても、再生可能エネルギーの利用促進や省エネルギーの推進など、脱炭素に向けた取組を進めていくことが重要であると考えております。

再生可能エネルギーの利用促進などの取組については、経済活動のみならず、行政サー

ビスや住民の暮らしの分野にも幅広く関わるものでありますことから、脱炭素の促進につきましては全分野に係る基本的な方向ということで整理をさせていただきました。

これら六つの重点施策の推進と圏域における脱炭素を促進することで目指すべき将来像の実現に向け、様々な連携事業を実施してまいりたいと考えております。

右側の中段にはⅢとして目標人口と圏域の目指す将来像を記載しております。

目標人口については、各市町村の人口ビジョンの2040年の目標値を合算し、247万人と設定いたしました。また、その右側の目指す将来像については、現ビジョンと変わらず、「住みたくなる」「投資したくなる」、「選ばれる」さっぽろ圏域としたいと考えております。

右下のⅣの基本KPIですが、現ビジョンにおける指標が新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全て未達成に終わったことから、第2期ビジョンにおきましても現ビジョンと同様の指標にて2028年の目標値を定めております。

続きまして、資料5をご覧ください。

こちらは、第2期さっぽろ連携中枢都市圏ビジョンにおける連携事業についてです。

まず、資料5の計画の体系をご覧ください。

第2期ビジョンにおきましては53の連携事業に取り組んでまいりたいと考えております。それぞれ、先ほどご説明した六つの重点施策のどこと関係するかが分かるように一覧でまとめた表になっております。連携事業名のうち、赤色の字となっております四つの事業が第2期ビジョンの新規事業となりますが、これら連携事業の詳細については資料6に具体的取組ということで主な連携事業を記載させていただいております。

資料6をご覧ください。

こちらは先ほどの53の連携事業から主な事業を抜き出したものでございますが、左上に水色の枠で記載しておりますのが1の圏域全体の経済成長のけん引に関する取組です。

上から、連携した企業誘致の推進や新製品・新技術開発のための支援など、圏域一体となった企業誘致の取組や、圏域の製造業に対し、様々なメニューで支援する取組を現ビジョンから引き続き実施したいと考えております。

上から三つ目に赤色の字がございまして、新たな企業進出等を契機とした連携の推進につきましては第2期ビジョンで新たに追加をした項目でございます。事業内容といたしましては、千歳市にラピダス社が進出することを契機として、圏域の産業活性化のために必要となる取組や人材育成などについての情報の共有などを行うものです。

さらに、その水色の枠の一番下の圏域の共同PRも新たに追加した事業です。ふるさと納税制度を活用し、さっぽろ圏における旅先納税の運用や圏域共同返礼品の企画、実施を通して圏域の魅力をPRしてまいりたいと考えております。

続きまして、左下の紫色の枠は、2の高次の都市機能の集積・強化に関する取組です。こちらでは、現ビジョンに引き続き、3次救急医療等の提供や丘珠空港の利用促進などの事業に取り組んでまいります。

右側に移りまして、黄緑色の枠は3の圏域全体の生活関連機能サービスの向上に関する事業です。

一番上の救急医療の維持・向上等に向けた取組の推進は、事業内容として、赤色の字の部分がありますが、救急搬送の効率化に向けた取組等の検討を新たに付け加え、救急搬送アプリの導入等を検討してまいります。

右側中ほどの赤色の字の脱炭素に向けた取組の推進では、現ビジョンにも掲載しております水素サプライチェーンの構築に向けた取組に加え、脱炭素に向けた情報共有や勉強会の開催、再生可能エネルギーの普及啓発、住宅への太陽光発電や蓄電設備の設置促進などを実施していくということで再整理させていただきました。

また、その下にあります鳥獣対策等に関する取組の推進では、現ビジョンでも実施をしておりました職員向け勉強会などの開催に加え、ヒグマの問題個体のDNA識別体制を構築します。

その二つ下のデジタル技術を活用した住民サービスの向上に向けた取組の推進では、地域コミュニティアプリ「ピアZZ」の圏域での運用に向けた検討を進めてまいります。

さらに三つ下の若者の出会い創出も新規事業となっております。内容としては、AIを用いたマッチングシステムを備えたオンライン結婚支援センターを整備し、結婚を希望する若者への支援を進めてまいります。

最後に、一番下の自治体行政のスマート化に関する検討については、本年の10月2日から新たに当別町リモート相談窓口を札幌市役所本庁舎に設置したところです。

資料6の説明は以上でございます。

最後に、資料7をご覧ください。

A4判横となっておりますが、さっぽろ連携中枢都市圏スケジュールです。

上段の各種会議の中ほどにございますが、本日の関係首長会議終了後、こちらのビジョンについて議会への説明等を行った上で、第2期ビジョンに対する圏域の住民の皆様のご意見を伺うパブリックコメントを実施したいと考えております。パブリックコメントの資料の配架等については連携市町村の皆様のご協力もいただきたいと存じますので、どうぞよろしくお願いしたいと思います。そして、このパブリックコメントを経まして、3月末に第2期ビジョンの公表を予定しております。

長くなりましたが、私からの説明は以上でございます。

○司会（小角札幌市まちづくり政策局長） ただいま説明をさせていただきましたが、これまで、ビジョン懇談会の有識者からいただいた意見、さらには、各市町村の実務者会議の中でいただいた意見等を踏まえて策定を進めてまいりました第2期ビジョンの素案です。

3. 意見交換等

○司会（小角札幌市まちづくり政策局長） それでは、意見交換に入らせていただきます。

ただいま本市からご説明申し上げました第2期ビジョン案等についてご意見をいただけ

ればと考えております。

まず、小樽市の迫市長から、時計回りに、順次、ご発言をいただければと存じます。

迫市長、よろしくお願いいたします。

○迫俊哉小樽市長 こんにちは、小樽の迫でございます。

関係首長の皆様には、日頃より大変お世話になっておりまして、感謝を申し上げたいと思います。また、パートナー企業各社の皆様には、イベントへの協賛やふるさと納税など、まちづくりにご理解をいただいておりますことにこの場をお借りして感謝申し上げたいと思っております。さらに、今年度は小樽運河竣工から100年を迎える節目の年であることから記念事業を開催しておりますけれども、札幌市役所1階のデジタルサイネージにおきまして、運河の歴史などをまとめた動画を放映していただきました。札幌市の事務局の皆様を重ねて感謝を申し上げます。

今、さっぽろ連携中枢都市圏の第2期ビジョン案について説明をいただきました。これまでも、圏域では、地場製品の販路拡大や観光情報の発信、移住イベントへの出展などに取り組んでまいりました。連携中枢都市圏の観光協議会では、上乘せプロモーションと言うそうですけれども、11月3日から6日まで、台北の国際旅行博が開催されまして、8市町が共同参加することになっていると伺っております。

観光客が戻りつつある中、また、先ほどのビジョンの中で、KPIの一つに観光入込み客数があったかと思えます。私どももこの3月に台湾に行ってまいりましたけれども、やはり、単独で実施をするよりも、費用面から、あるいは、効果の面からも共同出展というのは大変意味があるのではないかなと思っております、こういった事業を今後もぜひ考えていただければと思っております。

また、毎回お話をさせていただいておりますけれども、公立夜間中学校の共同活用についてです。小樽市からも2名が在籍していると聞いておりますけれども、こういった単独で実施することが難しい取組については共同で取り組んでいかなければならないと改めて感じております。

また、この圏域は大学や医療機関が集積をしております、近年は大手企業の進出のニュースも聞くようになっております。今後ともそれぞれの自治体が持つ地域資源や強みをアピールし、移住や観光、そして、投資の面からも選ばれる圏域を目指していくことが重要ではないかと考えているところです。

本日お集まりの皆様と情報交換や意見交換をさせていただきながら、圏域のメリットを生かした取組を今後とも進めてまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○司会（小角札幌市まちづくり政策局長） 迫市長、どうもありがとうございました。

続きまして、岩見沢市の渡辺副市長、よろしくお願いいたします。

○渡辺亮岩見沢市副市長 岩見沢市副市長の渡辺でございます。本日、松野が出席予定でしたが、体調不良により、急遽、私が出席させていただきました。

まず初めに、10月6日に開催いたしました当市の開庁140周年・市制施行80周年

におきまして、北海道市長会会長であります恵庭市の原田市長をはじめ、多数の皆様にご臨席とご支援をいただき、無事執り行うことができましたことにこの場を借りてお礼申し上げます。また、札幌市におかれましては、この圏域の中心市として日頃からリーダーシップを発揮していただいているとともに、今回、第2期連携中枢都市圏のビジョン案の策定に当たり、詳細な分析とエビデンスを踏まえた方向性、具体的な取組の方向性などを示していただいたことに対して感謝申し上げます。

説明していただきましたこの連携ビジョンに基づき、それぞれの地域においても、特性や実情に応じた魅力あるまちづくりを進めていくとともに、DXやGXといった社会情勢に合わせた変革への対応、行政コストの削減や効率化、スリム化、民間資本の活用などに積極的に取り組み、そこで得たリソースやノウハウなどを圏域内で互いに共有、連携し、相乗的に高め合っていくことが必要であると考えております。

そういった観点から、当市の事例を幾つか紹介させていただきますと、自治体行政のスマート化として、令和4年1月の市役所新庁舎の供用開始に合わせて、戸籍等の窓口において、RPAの導入により、申請書を書かずに手続きができる書かない窓口を北見市に次いで導入しました。その後も、キャッシュレス決済など、窓口のスマート化を進めており、来庁される市民からは大変好評をいただいております。

今後は、さらにデジタル化を進め、書かない窓口から、来庁しなくても自宅でスマートフォンなどを活用して申請が行える、来なくてもいい窓口へ、デジタル技術を活用したさらなる住民サービスの向上を図っていきたいと考えております。

また、脱炭素化に向けたDXとGXを組み合わせた取組としましては、日立製作所や北海道大学との産学官の連携による地産地消エネルギーとして、北村地域にある温泉の湧出時に発生するメタンガスを活用した発電システムを開発し、その電気を活用した農業ドローンによる農薬散布のほか、今月初めには市街地や住宅地におけるEV自動運転バスの運行や健康福祉サービスと連携したMa a Sなどの実証実験を行っており、今後の社会実装に向けた検討を進めているところです。

引き続き、札幌市を中心として、それぞれの地域の取組や情報、ノウハウ、知見などを互いに共有していくことで、この圏域全体が人口減少の中でも発展し、持続性の確保につながっていくものと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。

一方で、話は変わりますが、多くの課題も散見しております。

例えば、産業構造のデータの中では従業員数が増加傾向となっておりますが、様々な分野での人手不足が問題となっております。北海道の労働力調査における産業別就業者数・雇用者数では、1次産業、2次産業の割合は年々減少しているのに対し、3次産業の割合は非常に高くなっていますが、3次産業の中でも、医療、福祉や宿泊・サービス業などの分野では人手不足が進み、労働力の偏りが顕著となっております。

とりわけ深刻となっているのは、マスコミでも報道されているように、乗務員の不足や高齢化が著しい運送業、輸送業です。当市でも大きな問題となっております地域公共交通

の基幹である路線バスは、乗務員不足に起因して、地方の路線だけでなく、一定の収益が見込まれる都市部であっても路線の減便や廃止が生じており、地域の暮らしを支える移動手段をいかに確保していくかの検討を進めなければなりません。

このような喫緊の課題に対してもそれぞれの地域事情に合わせて対応を行っていくことはもちろんですが、圏域全体として一致団結して取り組んでいくことが必要かつ非常に意義があると考えております。

今回ご提示をいただきました第2期ビジョンはそういった課題への対応についても具体的取組として盛り込まれておりまして、これに基づき、皆様としっかり連携し、圏域の発展と課題解決に向けて取り組んでまいりますので、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

○司会（小角札幌市まちづくり政策局長） 渡辺副市長、どうもありがとうございました。

続きまして、江別市の後藤市長、よろしくお願いいたします。

○後藤好人江別市長 江別市の後藤でございます。

前回の6月1日の会議は欠席しましたので、今回が初めての出席となります。どうぞよろしくお願いいたします。また、パートナー企業の皆様にも同様に今回初めてお目にかかる方がたくさんいらっしゃいますので、以後よろしくお願いいたします。

ご説明をいただきました連携中枢都市圏の第2期ビジョン案についてですが、当市の状況を交えつつ、何点か申し上げさせていただきたいと思っております。

まず、第2期ビジョン案におけます脱炭素の促進についてです。

各市町村におきまして状況や取組が異なる施策であります。連携中枢都市圏として重点施策における全ての取組の共通施策とすることで、このことは圏域全体の環境意識の醸成につながる大変意義があるものと考えております。

当市では、今年6月2日に市議会の定例会におきまして2050年までに二酸化炭素の排出量実質ゼロを目指すゼロカーボンシティを宣言いたしました。現在は、環境管理計画を改定し、併せて地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を新規に策定し、来年度からのスタートを目指しているところです。

再生可能エネルギーの導入の拡大、エネルギーの地産地消などの施策のうち、エネルギーの地産地消は鉱物資源確保のための域外への支出を抑制できる効果もありまして、この圏域外収支の改善にもつながる重要な施策であると考えております。圏域では、札幌市、石狩市が環境省の認定する脱炭素先行地域となっておりまして、当市としましても、そうした先進的な取組を参考とさせていただき、また、本日いらっしゃるパートナー企業の皆様のお知恵も借りながら地球温暖化対策の施策を推進し、より効果的な取組を進めてまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

次に、具体的取組における圏域全体の経済成長のけん引についてです。

これまで、当市は、交通アクセスのよさや自然環境、教育の面から、子育て世帯の転入が多く、そのことは当市の強みと考えております。しかしながら、人口減少、少子化の大

きな動きの中、今後も子育て・就労世帯に居住地として選んでもらうためには、快適な住環境、教育環境を維持する一方で、産業の振興を通じて、市内に住む方が働く場所を増やすなど、まちの活力、魅力をつくり出す取組が必要であると考えております。

そのために、現在、当市では、良好な交通アクセスなどの強みを生かせるよう、東西インターチェンジ周辺の土地利用促進による企業誘致などに取り組むとともに、広大な市有地の民間活力による活用、また、民間企業等が所有しております未利用地等を含めて地域資源を有効に活用し、様々な投資を促す取組を進めています。

この圏域全体では、今年、北広島市でボールパークが開業いたしました。また、その後、千歳市におけるラピダスの工場建設など、観光客や企業にも注目されている地域でございます。

圏内の交通アクセスについて申し上げますと、道央圏連絡道路は、全面開通へ向け、順調に事業が進んでおりますが、このほか、主要道道札幌北広島環状線も当市内を含む区間の整備が着工予定となるなど、今後、格段に圏域内の人や物の流れがスムーズになることが期待されております。こうした状況を追い風に、さっぽろ連携中枢都市圏全体として人や企業を呼び込む取組には大変期待しているところです。

最後になりますが、現行ビジョンと同様、次期ビジョンにおいても、引き続き、スケールメリットを生かし、その効果が連携市町村にも波及するような事業が推進されますよう期待いたします。

○司会（小角札幌市まちづくり政策局長） 後藤市長、どうもありがとうございました。

続きまして、千歳市の横田市長、よろしく願いいたします。

○横田隆一千歳市長 皆さん、こんにちは。千歳市の横田でございます。

各自治体の皆様、また、パートナー企業の皆様には日頃から大変お世話になっております。今日は、改めてお礼を申し上げたいと思います。

本日は、札幌市を中心としたさっぽろ圏の中長期的な将来像、また、第2期さっぽろ連携中枢都市圏のビジョン案につきまして、圏域自治体の首長の皆様と協議する場を設けていただきました。

札幌市におかれましては、第2期のビジョンの策定に向けた素案の作成の取りまとめ、圏域の分析等、先ほど資料についてご説明をいただきました。様々な調整をしていただきましたことに改めてお礼を申し上げたいと思います。

第1期のビジョンにおきましては、公立夜間中学の共同活用事業、また、奨学金の返還支援事業など、圏域全体に大きな効果をもたらす取組が実施されたものと思っております。また、ビジョンにも記載をされておりましたけれども、医療や救急、鳥獣対策、公共交通、消防や災害対応、そして、人材確保といった喫緊の課題についても記載されておりました。これらについては本市でも本当に日頃から課題として頭を悩ませているものですが、試行錯誤の中で、圏域全体における連携と交流が活発化するための土台が築かれ、一自治体では解決できない課題の解決が図られることにつながったものと考えております。第2期の

ビジョンにおきましては、第1期のビジョンで築いた土台をさらに強固なものとして、今後、圏域そのもののブランド力を高めることにより、様々な分野で発展することを大いに期待しているところです。

本連携中枢都市圏におきましては、人口減少などの社会情勢の変化や住民ニーズが多様化する中、脱炭素やDXの推進については、市独自での取組はもとより、圏域での取組により相乗効果が得られるものと期待しておりますし、先ほど小樽市の迫市長からもお話がありましたように、観光面、特にいろいろなプロモーションをする中では一つの素材だけではどうしても訴求力に欠けるといいますか、やはり、全体の圏域の中でいろいろな魅力をPRすることでより効果が発揮されるのではないかなと思っておりますので、期待しております。

また、今回お示しをいただきました第2期のビジョンには、新規事業の取組として、新たな企業進出等を契機とした連携の推進が新設をされており、今回、ラピダス社の進出に伴う人材育成、また、情報共有等の連携事業も予定されています。今回のラピダス社の本市への立地につきましては、北海道全体、とりわけ、本圏域への波及効果が大きいと期待されるものだと認識しております。

9月1日の起工式以来、急ピッチで工事が進められているところであります。記載をいただきました人材育成、また、多岐にわたる受入れ環境の整備、また、経済の振興に向けては、国や北海道、そして、圏域市町村の皆様ともこれからさらに密接に連携することが大変重要になってくると考えております。今後、次世代半導体拠点の整備が円滑に進められますよう、皆様のご理解とご協力をお願いしたいと考えております。

これからも圏域での取組は大変重要であると考えており、今後も積極的に連携を進めさせていただきたいと思っておりますので、引き続きよろしく願いいたします。

○司会（小角札幌市まちづくり政策局長） 横田市長、どうもありがとうございました。

続きまして、恵庭市の原田市長、よろしく願いいたします。

○原田裕恵庭市長 恵庭市の原田でございます。

まずは、さっぽろ連携中枢都市圏事務局の札幌市さん、本当にありがとうございます。私ども一自治体ではできない様々な事業を展開していただいておりますことにまずもって感謝を申し上げたいと思います。

まず、最近の当市で変化のあったことについてお話をさせていただきます。

人口については7万人強で、ほとんど動いていないのですが、一方で外国人が非常に増えております。食品関連の工場が多いということもありますが、ベトナム、フィリピン、インドネシア、あるいは、ミャンマーからの技能実習生が急激に増えており、760名ぐらいということで、既に私どもの人口の1%を超えています。そして、月20名から30名ずつぐらい増えているような状況であり、早晚、1,000名を超えるのではないかと考えております。

こうした外国人の方々が生活しているものですから、外国人にとっても恵庭はいいまち

だと言ってもらえるよう、日本語教室などの多文化共生事業を展開しているところです。

また、地域の方々が外国人の方々と交流するようなことも考えなければならないと思っていますし、国際性を身につけるとい意味でもそういった方々との交流は非常に有意義だと思っています、これからの一つの課題として取り上げていきたいと思っております。

次に、第2期ビジョンについて何点か意見を述べさせていただきます。

資料6では、圏域全体の経済成長のけん引として、これまでも、本市の企業による設備投資補助金や新製品の開発などで企業が活用しておりまして、大変感謝しております。引き続き、こうした取組を私どものまちの企業や市民の方々が利用できることを期待しているところでもあります。

また、新たな企業進出等を契機とした連携の推進が追加されましたが、本市としても、千歳市へのラピダス進出などによる近隣自治体の事業展開との連携を考えたとき、新たな人の流れも予想されるところです。これらの変化を踏まえ、本年度、私どものところでは総合戦略を見直しているわけではありますが、こうしたことの中で位置づけをしたいと思っています。いずれにいたしましても、圏域として、こうした新たな産業の動きをどう捉え、どう発展させていくのかを考えていくべきだろうと思っております。また、その中で構成する市町村がそれぞれどのような役割を担うかなどについて、今後、一緒に考えていくことで圏域全体の活性化につながるのではないかと考えておりますし、そうした位置づけをされたことは大変意義のあることだと思っております。

もう一点、生活関連の機能サービス向上についてです。

文化資源について提案させていただきますが、圏域の中でそれぞれが持っている文化資源の情報共有、あるいは、交流、相互利用などについて、圏域内でどう連携していくのか、どうPRしていくのかといった視点もこのビジョンで考えてはどうかと感じております。

圧倒的な数の文化芸術分野での取組を行っている札幌市や小樽市などを中心に、我々構成する団体を取り組む文化芸能イベント、あるいは、日常の文化活動をどう高めていくのか、これからのこの圏域内の住民の豊かさや生活の向上といった面から考えていく必要があるのではないかと考えております。

圏域内は1時間以内ぐらいで動けるわけです。生活圏域でもあるわけでありまして、美術館や博物館、あるいは、PMFなどについてどうアプローチしやすくするかも考えていくのがいいのではないかと、そうすることによって、目標の住みやすい、住んでよかったということにつながっていくのではないかと思います。

最後になりますけれども、先ほどからもお話がありましたように、一自治体では到底でき得なかった事業、例えば、夜間中学などに私どもの市民が通うことができている、これは連携中枢都市圏でなければできなかったことだろう、札幌市が中心でなければできなかったと思っており、大変感謝をしているところでもあります。

今後も、圏域での協議、情報共有などを進めながら、積極的にこうした取組に参加していきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

○司会（小角札幌市まちづくり政策局長） 原田市長、どうもありがとうございました。

続きまして、北広島市の水口副市長、よろしくお願ひいたします。

○水口真北広島市副市長 北広島市の副市長の水口でございます。よろしくお願ひ申し上げます。

第2期さっぽろ連携中枢都市圏ビジョンの取りまとめをいただきまして、札幌市の皆様には感謝を申し上げるところでございます。また、パートナー企業の皆様にも日頃より大変お世話になっております。この場をお借りしましてお礼を申し上げます。

本市の状況等を踏まえ、一言、発言をさせていただきます。

圏域の転出入の状況についてご説明をいただきました。2017年と比較し、2022年は30歳から44歳までの年齢層が道外からの転入超過に転じたことは、これまでの連携中枢都市圏の取組の成果が現れ始めたものと捉えているところであります。

本市におきましても、高齢化に伴います自然減が年々増加しており、8月末には人口が5万7,000人を切りましたが、平成28年から連続して社会増となっており、人口減少のスピードが緩やかになってきているところでございます。また、30歳から44歳までの年齢層といいますと、多くが子育て世代かと思ひます。そうした子育て世代が住みたい、そして、住み続けられるまちづくりを進めていくことがますます重要になるものと考えているところであります。

このためには、ビジョンに掲げられています経済成長、都市機能の集積・強化、生活関連機能サービスの向上を図ることが重要であるとともに、各市町村の枠組みを超えた圏域の取組が有効であると考えています。また、ビジョンに新たに加えられた新たな企業進出等を契機とした連携の推進について、本市でも半導体製造装置関係で受注を受けた企業もあり、今後、新規取引や関連企業の集積も期待されることか、引き続き情報共有をお願ひできれば幸ひでございます。

地域経済の裾野拡大では、新球場を核としましたボールパークは、北海道をはじめ、各自治体の皆様のご協力をいただき、初年度から300万人の来場者と約4,000人の新たな雇用を生み出しています。観光施策を充実させるとともに、北海道内の自治体、さっぽろ連携中枢都市圏内の自治体との連携強化に取り組んでまいります。

しかし、こうした中で、人材の育成、働く人の供給への将来不安があるところであります。

また、脱炭素の取組の推進については本市もなかなか進められておらず、課題となっているところであります。新たな連携事業として情報共有や勉強会の開催を盛り込んでいただいたことに関しまして感謝を申し上げますとともに、脱炭素の取組の一層の推進を期待しております。

地域公共交通に関して、特にバス事業については、報道にありましたとおり、北海道中央バスにおいて、冬ダイヤの改正により、札幌近郊の路線については一部区間の運行が見直されることとのことです。バス事業者との意見交換の中では、コロナ以前と比較し、乗務員が15%減少したというお声のほか、少子化や車離れの中での免許取得者の大幅な減

少などの非常に厳しい事業環境についても伺っているところです。地域公共交通の維持のためにも、バス利用者も巻き込み、事業環境に対する情報共有や理解促進などの取組も必要であると考えているところです。

災害対策についてですが、本市におきましては来年の8月に防災食育センターが国道36号沿いの大曲地区に稼働いたします。平常時は、小学校給食の提供のほか、防災や食育の拠点となる施設であり、食育に関する展示や事業も予定しております。敷地面積が約2万平米あり、ヘリポートを整備しております。災害時は、支援物資の一時受入れや一時集積、搬送や応援部隊受入れなどの拠点機能を備えた施設となります。72時間稼働可能な自家発電機、炊き出し用のおにぎり成形機・包装機を整備、避難生活者1日当たり8,000人の炊き出しを3日間できる施設整備としており、圏域の災害時の連携の一助になればと考えております。

終わりになりますが、私たち自治体を取り巻く様々な課題の解決に当たりまして、各市町村の枠組みを超えた圏域の取組が有効であると考えております。本市としましても圏域の一員として取り組んでまいりますので、引き続き連携をお願いいたします。

○司会（小角札幌市まちづくり政策局長） 水口副市長、どうもありがとうございました。

続きまして、石狩市の加藤市長、よろしくをお願いいたします。

○加藤龍幸石狩市長 石狩市の加藤でございます。

札幌市をはじめ、構成市町村の皆様、また、パートナー企業の皆様、日頃から大変お世話になっております。ありがとうございます。

第2期ビジョンについてです。

第1期ビジョンの成果をさらなる成長へと確実につなげる第2期ビジョンは、人口減少、また、少子高齢化が今後も進む中、これからも北海道の成長を牽引する役割への期待は一層高まることを踏まえ、目指す将来像は、第1期ビジョンを踏襲し、「住みたくなる」「投資したくなる」、「選ばれる」さっぽろ圏域を掲げて、SWOT分析による最新の客観的データに基づいた重点施策、さらには、脱炭素の促進、皆様方がおっしゃるように、全ての取組に共通する施策として位置づけられたということは非常に時局を捉えたものだと思います。

その新たに記されました脱炭素の促進についてですが、資料にもありますように、再生可能エネルギーのポテンシャルとして、令和5年3月時点の導入量は平成30年3月から倍増、とりわけ石狩市におきましては風力発電の導入量の増加などによって約5倍となっております。そういう観点からいけば、圏域の脱炭素の促進に十分貢献できるのではないかと考えております。

さっぽろ圏の物流機能とエネルギー供給拠点である石狩湾新港、また、後背地の新港地域につきましては、風力、太陽光、木質バイオマスなどの再生可能エネルギー、さらには、将来有望なCO₂フリーエネルギーである水素の拠点となる高いポテンシャルを有しておりまして、国際的な課題であります脱炭素の実現と脱炭素化に意欲的な企業集積の促進に

よって経済成長を同時に推進することで将来にわたって圏域全体の発展を支える役割を担っていくものと考えております。

先日も起工式を終えた1万キロワット級のバイオマス発電所ですが、石狩の森林組合の木材、未利用材を活用するものですが、石狩振興局のみならず、空知の振興局の森林組合の未利用材を活用するという点で、まさにエネルギーの地産地活の見本のような事業でもあります。

現在、本市では、主に札幌市とは、斎場、下水の処理施設、また、雪堆積場の相互・共同利用に取り組んでおりまして、市民サービスの向上や行政コストの低減などが図られているところであります。このような人口減少下におきましては、維持管理コストなど、将来への過度な負担の先送りを回避する意味におきましても、やはり、公共施設の相互・共同利用や適正な配置に関する検討は必要性の高いテーマであると考えております。

また、オンライン申請など、行政のデジタル化や救急搬送の効率化など、行政運営のスマート化に向けた取組、若者の地元定着や移住の促進など、圏域の将来を担う人材の確保・育成の取組も第2期ビジョンにおいては重要なテーマと考えております。

さっぽろ連携中枢都市圏の第2期ビジョンにおきましては、人口減少、少子高齢化が今後も進むと予測される中、各構成自治体の特徴や強みを生かしつつ連携して行政課題に取り組むことによって圏域の持続可能な発展の実現性を高め、その果実を構成自治体にフィードバックしながら発展が発展を生む正のスパイラルの実現を図ることが重要であると考えております。そして、石狩市としましても、このように述べました本市の強みを圏域全体の活力向上に生かし、第2期ビジョンの目標の確実な達成のために積極的に関与してまいりたいと考えております。今後とも札幌市を中心とした圏域市町村の皆様としっかり手を携え、共に進んでまいりたいと思っておりますので、どうかよろしく願いをいたします。

○司会（小角札幌市まちづくり政策局長） 加藤市長、どうもありがとうございました。

続きまして、当別町の後藤町長、よろしくお願いいたします。

○後藤正洋当別町長 当別町長の後藤でございます。

初めに、秋元市長をはじめ、お集まりの各市町村長の皆様、そしてまた、パートナー企業の皆様には、日頃より多岐にわたり、当別町にご協力とご支援をいただいておりますことに心から感謝を申し上げます。また、この連携中枢都市圏で中心的な役割を担っていただいております札幌市の皆様に対しましても、改めて感謝を申し上げさせていただきたいと思っております。

さて、私からは、先ほどご説明をいただきました第2期さっぽろ連携中枢都市圏ビジョンの中の特に圏域全体の生活関連機能サービス向上に係る取組について、今後の期待も込めまして、3点、意見を述べさせていただきたいと思っております。

まず、救急医療の維持・向上等に向けた取組の推進についてですけれども、救急搬送の効率化ということで、当別町の救急搬送の約75%は札幌市へ搬送されております。特に、

搬送先決定までの大幅な時間短縮が期待できる救急搬送アプリの検討は極めて重要なことであると認識しております。

また、救急件数の増加が著しい状況の中、救急隊員の業務負担軽減につながるという点からもこの効果は非常に大きなものであり、スケールメリットを生かす意味でも、実証の先の統一されたシステム実装に向けた取組に期待をさせていただいております。

また、デジタル技術を活用した住民サービスの向上に向けた取組の推進についてですが、本年6月に行われました首長会議でご紹介をさせていただいた地域コミュニティアプリである「ピアッツァ」を新規事業として取り上げていただきましたことに大変感謝しているところです。データの流出、あるいは、個人情報の保護ということが叫ばれておりますけれども、改めての説明になりますが、「ピアッツァ」は国内で開発された日本独自のアプリでして、今現在、札幌市北区での実証はもちろん、首都圏での活用も進んでいまして、地域の各種イベントや子育て、食、物流、物品のご近所リユースなど、様々な情報交換ができる、あるいは、取得することができる地域交流型のものです。

しかしながら、こういったアプリを導入する際には、基本的には20万人以上が対象でありまして、残念ながら当別町単独では使うことができません。そういったことから、さっばろ連携中枢都市圏での導入、活用について、ぜひ前向きなご検討をお願いしたいと思っております。

次に、若者の出会い創出についてです。

近年、本町の人口が社会増に転じたところでありまして、出生数の伸びが大きくないということもあり、依然として自然減による人口減少が続いている状況です。これも本年6月に行われた首長会議で述べさせていただきましたが、少子化というのは、当別、あるいは、単独の市町村だけで克服できるものではなく、この圏域を挙げての人口減少対策としての結婚支援や出会いの場の創出といった取組がより大きな効果を生むものであると考えており、第2期ビジョンにおいてAIによるマッチングや結婚支援の取組が行われることに大きな期待を寄せています。

特に、愛媛県では、県を挙げ、各市町村と連携し、マッチングアプリを使って実績を上げているということで、当別町といたしましても、友好都市であります宇和島市の例を参考にさせていただきながら、第2期ビジョンの中で役割を担ってまいりたいと思っておりますので、よろしく願いを申し上げます。

最後になりますけれども、札幌市のご協力もいただきまして、この10月2日から、新たに当別町リモート相談窓口を札幌市役所内に開設させていただきました。秋元市長にはそのときにもご挨拶させていただきましたけれども、本当にありがとうございます。

この利用については、当別町民への周知とも合わせ、これからも積極的に取り組んでいく必要がありますけれども、まずは、連携した行政のDX、地域のDXへの第一歩を踏み出せたと感じております。

第2期ビジョンの期間は、次世代半導体工場建設を発端とした北海道バレー構想など、

この圏域に注目が集まる期間ともなっております。強みを生かした経済成長、デジタル戦略、デジタル改革、積極的な少子化対策、脱炭素、再エネの普及等に対する広域でのアプローチとこの圏域のさらなるウェルビーイングの向上についての期待を込め、私からのご意見とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○司会（小角札幌市まちづくり政策局長） 後藤町長、ご発言をありがとうございます。

続きまして、新篠津村の石塚村長、よろしくお願いいたします。

○石塚隆新篠津村長 新篠津の石塚です。

第2期ビジョン策定に当たり、様々な検討、分析を行い、ビジョン案を取りまとめたことについて深く感謝を申し上げます。

実は、参加に当たって何の打合せもしていなかったんですね。先ほどの当別町からありました3点のうち、2点を言おうと思っておりましたが、全て言われてしまいました。そのため、ちょっと視点を変えてお話をしたいと思います。

新篠津村は、皆さんのところと状況が若干違います。自然減はもちろん、社会減もあります。皆さんのところは社会増ということで、ある程度は人口を維持できているというお話を伺ったのですけれども、私どものところはそうはいっていない状況です。

やはり、人口減少の対策には、大都市圏からの移住に代表される社会増が大きな要因となるのですが、新篠津ということであれば、農業、また、農村の風景、その暮らしといった都市圏にはないものに価値を見いだしていくということが大事かと考えております。

また、各自治体ではいろいろな特徴を生かした中で活動に取り組んでいると思うのですが、特に本村のような小規模自治体では単独で行うことに限界を感じておられて、圏域の皆さん方と一緒に取り組むことができれば強みになると考えております。

さらに、圏域内では、先ほど言われたボールパークやラピダスなど、新たなムーブが起きているということで、私どもも大きな変化が訪れる可能性を感じています。

去年もちょっとしゃべらせていただきましたが、本村でも今週末にフルオープン式の天文台がオープンを迎えました。規模としては小さいですけれども、観光拠点や関係人口増などの地域の力となる可能性を十分に秘めていると思っておりますが、圏域の皆様方の力も借りて広くPRに努めたいと思いますし、また、皆様方にも活用していただき、また、活用方法を考えていただければと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それから、先ほどの当別町の後藤町長の話とちょっとかぶるのですけれども、若者の出会いについてです。先ほども言いましたとおり、新篠津村は、自然減、社会減で、なかなか人口が増えていきません。しかし、若い独身の男性や女性が多くいます。今までも取り組んできましたし、また、民間の力を借りてもいるのですけれども、なかなか成果が出ていないのが正直なところです。

今回の第2期ビジョンの中には出会いの創設ということが書いてありましたが、これを利用し、少しでも自然増、社会増につなげられたらと考えておりますので、よろしくお願いいたします。私の話とさせていただきます。

○司会（小角札幌市まちづくり政策局長） 石塚村長、どうもありがとうございました。

続きまして、南幌町の大崎町長、よろしくお願いいたします。

○大崎貞二南幌町長 南幌町の大崎でございます。

秋元市長をはじめ、圏域の首長の皆様には平素より様々な機会でご支援を賜っておりますことに心から感謝と御礼を申し上げます。

第2期ビジョンの策定に当たり、2点、意見を申し述べさせていただきます。

初めに、人口の推移についてです。

本町では、隣接する北広島市の北海道ボールパークFビレッジの開業による波及効果や本町への移住促進を目的とした子育て支援策の成果により、住宅団地、南幌ニュータウンみどり野における宅地分譲が進み、昨年7月に24年ぶりに人口増加に転じ、総務省の人口動態調査において日本人の人口増加数が道内1位となりました。しかしながら、子育て世代の増加により、未就学児、特に0歳児と1歳児が急激に増加しましたことから、保育士の確保が急務となっており、新たな保育士就労支援策を講じて保育士確保に努めておりますが、なかなか解消できない課題もございます。

なお、本町で住宅用地を購入される方の多くがさっぽろ圏域の住民であり、圏域の子育て住宅の需要増加、また、札幌近郊の地価が高騰していることから、一戸建ての購入を望む若い世代に地価の安い本町でマイホーム購入を選択していただいている結果ではないかと考えております。

先ほどの説明でもありましたとおり、若い世代、特に20代の道外への流出が課題となっておりますことから、連携中枢都市圏ビジョンの目指す将来像である住みたくなるさっぽろ圏域の実現に向けまして、本町が道外への流出を防ぐ機能の一部として役割を果たせばと考えている次第でございます。

また、現在、本町では、道央圏連絡道路の乗降口である南幌ランプに近い場所に民間賃貸住宅用地を含めた準工業団地の整備を進めているところです。後藤江別市長からもご発言がありましたが、この先、道央圏連絡道路337号が全線開通いたしますと、本町から新千歳空港までの所要時間が25分程度と見込まれており、千歳市にラピダスが進出されることなども踏まえて、圏域全体の産業活性化に寄与することができればと考えている次第です。

今後とも、圏域の首長の皆様にご支援を賜りますよう、よろしくお願いを申し上げます。

○司会（小角札幌市まちづくり政策局長） 大崎町長、どうもありがとうございます。

続きまして、長沼町の齋藤町長、よろしくお願いいたします。

○齋藤良彦長沼町長 長沼町の齋藤でございます。今日は、よろしくお願いをいたします。

まずは、札幌市をはじめ、圏域の市町村の皆様、また、パートナー企業の皆様に日頃からお世話になっておりまして、心から感謝を申し上げたいと思います。

本町からは、まずは、今回の圏域の計画の基本KPIの指標でもある観光入り込み客数についてです。

2022年から回復傾向の推移と説明があったわけですが、本町におきましても本町の道の駅マオイの丘公園を中心に回復をしていると実感しているところです。また、ながぬま温泉とともに道の駅の指定管理者になった企業の活動により、両施設をリニューアルしたほか、様々なイベントの開催もございました。また、道の駅の隣に昨年オープンしましたフェアフィールド・バイ・マリオットのホテルも順調に稼働しています。

今回のKPIにもありますけれども、目標値の達成に若干は貢献できているのではないかと考えているところです。

第2期ビジョンでの具体的な取組については、今回、四つの新たな事業も加え、53の連携事業と説明されましたが、どれも市町村単独での実施ではなかなか課題が解決できないものもがございます。圏域で取り組むことによって相乗効果が得られる事業が非常に多くあると思っております。引き続き、この圏域でのスケールメリット、魅力を生かした取組を推進されまして、さっぽろ圏がさらに活性化することを大きく期待しております。

本町は、ご存じのとおり、農業のまちです。農村景観、また、食の魅力の特性を生かしながら、今後とも連携事業に参画をさせていただきたいと思っております。

第1期のビジョンの期間が終了する状況ですが、コロナ禍もあった中、連携事業を着実に推進していただいたことに加え、本日の第2期ビジョンの取りまとめに札幌市の大きなご尽力があったことに対し、重ねて感謝を申し上げたいと思っております。第2期におきましても、魅力ある圏域として発展するよう、連携をして取り組んでまいりたいと考えておりますので、引き続きよろしくお願いたします。

○司会（小角札幌市まちづくり政策局長） 齋藤町長、どうもありがとうございました。

各市町村を一巡させていただきました。今までいただいたご意見の中でも、観光プロモーション、人材育成・確保、人口減少対策、移住促進、子育て環境の整備のほか、働く場の整備についてもさらに連携して取り組んでいく必要があるとのお話がありました。それから、行政サービスの効率化、公共施設の共同利用、DXの推進についても連携した取組が必要というようなご意見をいただいたところです。また、昨今話題となりますけれども、ラピダスをはじめとした新たな産業の進出、あるいは、脱炭素について、チャンスを生かした圏域の経済の活性化に向けてもさらなる連携が必要だというお話もいただきました。それに合わせてか、関連する外国人等も増えてまいります。このエリアは教育や医療などの地域資源が集積しているという特徴もあります。こういったものを生かしつつ、選ばれる圏域づくりを進めていく必要があるというようなご意見をいただいております。さらに、地域の豊かさについても海外の方からは非常に着目されるものです。そこで、文化に係る保有資源の情報の共有化、連携した取組も進めていく必要があるのではないかとということでした。

漏れがあるかもしれませんが、大変貴重なご意見をいただいたと思っております。これから、第2期ビジョンによって具体の取組を行っていく上でも皆様のご意見をいただきながら進めさせていただければと考えております。

全体を一巡しましたけれども、その他、何かご意見等がございましたら、まだ少しお時間がありますので、頂戴いたしたいと思いますが、何かございませんか。

○後藤正洋当別町長 先ほども申しましたけれども、例えば、救急医療、あるいは、「ピアッツァ」の導入にしてもそうですが、スケールメリットをどう生かしていくかがこの圏域の中で問われていくのだろうと思っております。

特に、救急搬送システムが市町村ごとに違いますと支障が出てまいりますし、「ピアッツァ」で申しますと、札幌市が中心となって、例えば、札幌市北区に近い私どものまちや石狩市、あるいは、新篠津村が連携する中でそのアプリを活用する、また、当別は当別独自のエリアで「ピアッツァ」を活用するということができるようになりますし、北海道全域で「ピアッツァ」を使っていくことは国益にもつながっていくと思っております。

今、LINEというアプリの利用者は多いのですけれども、LINEは韓国発祥のもので、日本の企業が運営していますが、データの保持という点では100%安全とはなっていないようであります。そのため、国産のデータベースをつくっていくという点からも必要なことかなと思っておりますし、システムを全域で統一しているという強みも必要だと思いますので、その点、それぞれの各市町村も理解をした上で運営をしていただければありがたいなと思っております。

○司会（小角札幌市まちづくり政策局長） そういった取組は、単にその中でやっていくだけではなく、どういう効果があるかもしっかりと情報共有をしながら進めていきたいと考えております。

そのほかに何かご意見等がございませんか。

（「なし」と発言する者あり）

○司会（小角札幌市まちづくり政策局長） この後、パートナー企業の皆様も交えた懇親会の場も設定しておりますので、その場で議論の続きをしていただくということで、意見交換を締めさせていただきます。

4. 閉 会

○司会（小角札幌市まちづくり政策局長） それでは、最後となりますが、札幌市長の秋元より、閉会のご挨拶と併せて、今の議論を踏まえたご挨拶をさせていただきます。

よろしく申し上げます。

○秋元克広札幌市長 それぞれ各自治体からご意見をいただきましたが、具体的な内容について最終的に詰めさせていただきたいと思っております。

全体の方向性としては共有させていただけたのかなと思っておりますけれども、今まで取り組んできた観光や食の魅力向上については、共同でいろいろなプロモーションを行っていくことによって一つのスケールメリットが出るものです。特に、海外でプロモーションを行うと、いろいろなところが出てくるので、北海道全体でもやっていきますが、圏域としての魅力を伝えていくということが非常に有効なのかなと思っております。

なお、これまで、この圏域には1次産業と3次産業は集積しているものの、ものづくりをはじめとする2次産業の弱さがあり、若い世代、とりわけ理工系の人材が道内にとどまり切れなかったというところがありますけれども、今回のラピダス社の進出に伴い、関連の半導体産業が集積してくる可能性もあり、非常に期待しております。

また、先ほどお話がありましたけれども、それぞれの強みや役割をしっかりと果たしていくことでよりこの効果を高めていくことができるのだらうと思います。そのとき、半導体の関連産業もそうですし、データセンターなんかもそうですけれども、グリーンエネルギーといいますか、脱炭素の再エネ100%電力などを条件にすることは非常に大きいわけですね。その意味では、グリーントランスフォーメーションについても進めていかなければいけません。先ほど石狩市の加藤市長からもお話がありましたけれども、バイオマスをはじめとしたいろいろな再エネ電力をつくることで、外から油を買ってくるというような域外収支にも貢献してくるのだらうと思います。

しかし、そのとき、需要側と供給側のサプライチェーンをつくらなければなりません。札幌はどうしても需要側になるわけですが、この需要をしっかりとまとめていかなければならないということです。そして、圏域の皆さんとも共通で受け手をつくっていくことによって新たにつくられる再エネ電力などをうまく使っていっていき、そこから余剰が出たときには道外に売っていくということが将来可能になってくるのかなと思っています。

そういう意味では、産業面での取組の情報共有をしながら、先ほど337の連携なども出されましたけれども、そういったことをしっかりと情報共有しながら、それぞれの自治体の強みを生かしていけるものにしていく必要があるかなと感じました。

あわせて、外国籍の方々についてですが、これからも就労人口として増えてくる可能性があると思っています。その意味では、教育面、さらには、地域コミュニティの中でどういうふうを受け入れていくのかというようなことなども共通の話題として情報共有をしていく必要が出てくるかなと思っていますし、外国籍の住民の方が増えていったときの多文化共生の取組など、考えていかなければならない事柄はあると思っています。

また、救急搬送のお話もございましたけれども、今、高齢化が進んでいるからか、札幌市の消防でも救急搬送案件がすごく増えてきております。そのとき、搬送先の医療機関をどれだけ早くつかめるかが課題になっています。今までですと、消防本部を經由し、各医療機関に電話で問合せをしているという状況でしたけれども、アプリを活用し、医療機関と現場の救急隊が情報を共有できるようにすることによって搬送先決定までの時間を非常に短くしていく、そして、受け入れた先でも改めて患者の状況を聞くことなく受け入れるようなアプリケーションの導入についても検討していますので、それを使うことで圏域内の救急搬送に貢献していけるかなと思っています。

このように、DXといいますか、デジタル技術をより加速化させていかなければいけないと思っています。情報共有や勉強会、検討会を一緒にやっていければスピードを上げていけるかなと思っています。

それから、今日の話題の中にありませんでしたけれども、防災についてです。

例えば、この圏域で大きな被災があって支援を受けようとするとき、どこで物資を受け取り、配送していくのかについてはそれぞれの自治体で検討してきたところもありますけれども、広域で検討する必要もあるのかなと思っております。

こうしたことも含め、引き続き、いろいろな連携事業について議論をさせていただければと思っております。そして、この圏域の将来像である住みたくなる、投資したくなる、選ばれる環境整備に向け、引き続き皆さん方と連携を取りながら進めていきたいと思っておりますし、今日お越しをいただいておりますパートナー企業の皆様におかれましても、行政の力だけで全て解決をしていくというのはだんだん困難になってきておりますので、民間企業の皆さんのお力もお借りしながら快適な地域にしていければと思っておりますので、引き続きよろしく願いいたします。

本日は、どうもありがとうございます。

○司会（小角札幌市まちづくり政策局長） 本日は、長時間にわたり、誠にありがとうございました。

それでは、この後、同じく1階のエミナにおきまして、まちづくりパートナー企業の皆様も交えた懇親会の開催を予定しております。

予定していたより早い閉会とはなりましたけれども、懇親会から出席を予定されている方もいらっしゃるということで、正式な開会時間は17時半からといたします。しかしながら、ウェルカムドリンクにつきましては17時から提供可能と聞いておりますので、ご準備ができた方から会場に移動し、意見交換等を始めていただければと考えております。

傍聴席にいらっしゃるパートナー企業の皆様におかれましても、第2期ビジョンの感想やさっぽろ圏に対するご意見などを頂戴できればと考えておりますので、この後の懇親会ではぜひよろしく願いいたします。

本日は、大変お疲れさまでした。ご移動のほど、よろしく申し上げます。

どうもありがとうございました。

以 上